



台湾文化センター



日台政策研究所講演会

日台稲門会 ニュースレター2月号 2023年2月18日

日台稲門会会員・会友の皆様

日台稲門会ニュースレター2月号をお届けします。

1. 挨拶	(三村達 会長)	2(頁)
2. 台湾便り 16	台北稲門会より	(斎藤征二さん) 2
3. 経済ニュース	(劉彦甫 記者)	4
4. 最近の台湾関連ニュース		5
5. 一般社団法人日台政策研究所講演会 (2/11(土))(報告)		7
6. 講演会のお知らせ (予定)		
(1) 若林正丈名誉教授講演会 (2/25)		13
(2) 春季講演会(一青妙 (ひととたえ) さん) (4/8)		14
7. 台湾の絵本『きょうりゅうバスでがっこうへ』		14
8. 権力は腐敗するからか?	(橋本紀明)	15
9. 『台湾検定 7 級』(台湾の政治経済に興味のある人向け)		15
編集後記		16
台湾検定 7 解		16

1. 挨拶（三村達 会長）

暦の上では春とはいえ、まだまだ寒むさが続いていますがいかがお過ごしですか。

コロナ、インフルエンザに加えこれまでにない極寒が続いております。お体には十分お気をつけてお過ごしください。



2. 台湾便り16 台北稲門会より(斎藤征二さん)

台湾は1月20日から29日まで春節(中国正月)の連休でした。

その前にNNAが台湾の日系企業、在留日本人に「台湾有事をどう思うか」についてのアンケート調査を行いました。

結果は「台湾有事は起こらないと思う」という回答が60%を超えました。



私も「当面は台湾有事を心配していない」と回答しました。

理由は先日の統一地方選挙で民進党が大敗北したことです。これにより来年の総統選挙で民進党が勝てるかどうかあやしくなっていました。親中国の国民党が勝てば台湾独立路線は大きく後退すると思われるので、来年までは中国は様子見に入ります。

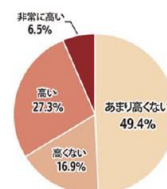
NNA Taiwanのアンケート結果は以下の通りです。

危機感「高くない」が6割超 台湾有事と在留邦人 2023年1月19日NEW

NNAが実施した台湾有事に関するアンケートで、台湾で事業を展開している日系企業に有事に対する危機感を尋ねた結果、高くないとの回答が6割を超え、高いとの回答（約3割）を大きく上回った。

台湾有事への関心は高まっているとみられるものの、台湾にいる企業関係者の多くは台湾有事を差し迫った

台湾有事に対する台湾拠点の危機感



危機としては捉えていないことがうかがえる結果となった。

ここ1年間で台湾有事に対する台湾拠点の危機感に変化があったかについて尋ねると、50.0%が「いいえ」を選択し、「はい」（32.5%）と「分からない」（17.5%）をそれぞれ上回った。

危機感に変化があったと答えた企業にその理由を自由記述で尋ねたところ、多くが昨年8月のペロシ米下院議長の台湾訪問とその後の中国軍による台湾周辺での大規模軍事演習、中国共産党の習近平総書記（国家主席）が台湾統一に強い意欲を示した昨年10月の党大会を挙げた。

また、昨年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻を理由に挙げた企業も多く、「もはやひとごとではないと感じている」「何かのきっかけで（有事が）勃発するリスクはかなり高い」など強い危機感を示した企業もあった。日本での台湾有事に関する報道も影響しているとみられる。

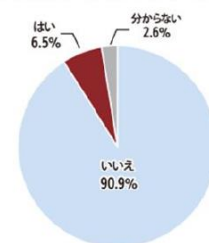
■供給網の断絶を懸念

アンケートでは、台湾海峡の緊張が高まる中、現在までに企業運営に影響が出ているかも尋ねた。

「はい」と答えた企業は全体の6.5%にとどまった一方、「いいえ」は90.9%に上り、大部分を占めた。

「分からない」は2.6%で、ほとんどの企業はこれまでに影響を受けていないようだ。

台湾海峡の緊張が高まる中、現在までに企業運営に影響は出ているか



ただ、台湾有事が起こった場合、所属する業界や産業にどのような影響が及ぶと考えられるかを自由記述で尋ねたところ、サプライチェーン（供給網）や半導体産業、中国ビジネスなどの分野で強い打撃を受ける恐れがあると考えている事が分かった。

台湾と中国は経済・貿易面での結びつきが強く、複数の企業は中国ビジネスへの影響を指摘した。中台間の輸出入が中断され、取引先のサプライチェーンに混乱が生じる可能性が高いとの懸念や、中国向けは中国で生産し、その他の国・地域向けは中国以外で生産、供給する流れが進むとの予測もあった。事業を続けること自体が難しいとの回答も多かった。

3. 経済ニュース（劉彦甫 記者）

今月の劉彦甫さん（WTSA 出身、東洋経済新報社記者）
の署名記事を紹介します。



① 浮かれるアメリカの株価にしっぺ返しはあるか

好調な経済統計の一方でFRBと市場のすれ違い（劉彦甫：東洋経済 2/11）

FRBパウエル議長が「ディスインフレ（インフレ鈍化）が始まった」と繰り返し言及する一方で、1月のアメリカ雇用統計では非農業部門雇用者数が前月比で51.7万人増（季節調整済）と市場予想の18.8万人を大幅に上回った。1月のISM非製造業総合景況指数も2年7か月ぶりに50割れした前月から回復して、55.2と好調だった。アメリカ経済の実態と今後の行方をどうみればいいのか。大和総研ニューヨークリサーチセンターの矢作大祐主任研究員に聞いた。



② 欧州経済の「悲観論」が後退しても残る2つの課題

BNPパリバ欧州チーフエコノミストに聞く

（劉彦甫 / 野村 明弘：東洋経済 2/2）

2月2日開催のECB（欧州中央銀行）理事会で0.5%ポイントの追加利上げが予想される欧州。ロシア・ウクライナ戦争に伴うエネルギー供給危機も危惧されていたが、ここにきて経済の先行きについて楽観論が浮上している。2023年の欧州経済はどう推移するのか。BNPパリバ証券のポール・ホリングワース欧州チーフエコノミストに展望を聞いた。



③ 日銀総裁が交代すると金融政策は結局どうなるか

5つの疑問にQ&A形式でエコノミストが答える

『週刊東洋経済』1月21日号では「日銀 宴の終焉」を特集。黒田日銀の「異次元緩和」という10年の宴は終わり、金融政策は正常化へ舵を切ろうとしている。この壮大な社会実験は何をもたらしたのか。4月に発足する新体制はどこへ向かうのか。

マーケットは、日本経済は、これからどうなるのか。（西澤 佑介/劉彦甫：東洋経済 1/18）



劉記者の過去の記事一覧 下記サイトを参照

<https://toyokeizai.net/list/author/%E5%8A%89+>



4. 最近の台湾関連ニュース

■ウ危機を自国の危機ととらえたポーランド。台湾危機で問われる日本（産経 2/14）

■民進党、中国国務院台湾事務弁公室に中台相互訪問呼びかけ 真意は？（産経 2/14）

「我々の自由と民主主義の社会制度を尊重していただけるなら、台湾訪問を歓迎します」と声明。訪中した国民党の夏立言副主席が訪中した際に宋氏（台湾事務弁公室トップ）が民進党に訪中を呼びかけたのに対して。ただし、民進党幹部の一人は、「中国が本当に民進党を歓迎するとは思えない。総選挙に向けた揺さぶりだ。相互訪問は実現しない」と。

■台湾野党副主席 訪中に波紋 与党批判「統一工作に迎合」（産経 2/11）

国民党の夏立言副主席が9日、中国で台湾政策を主管する国務院台湾事務弁公室のトップ、宋濤主任と会談した。民進党は「中国の統一政策に迎合し、台湾を矮小化した」と激しく批判している。

■台湾にも中国気球か（産経 2/7）

気球が確認されたのは2021年9月と同年12月、翌22年3月と、少なくとも3回ある。特に3回目は、軍用空港でもある台北市の松山空港の上空付近で2～3時間にわたって飛行した。

■台湾侵攻「習氏 2027 年までに台湾侵攻の準備」中国軍に指示 CIA 長官警告

（産経、朝日、毎日、日経、読売 2/4）

重要情報を入手ということで、各社ともトップで記事を載せています。

■米台関係、一層強化で一致（産経 2/3）

台湾の蔡英文総統は2日、訪台しているインド太平洋軍のディビットソン前司令官と総統府で会談した。双方は台湾統一圧力を強める中国に対抗するため、米台関係を一層強化することで一致した。

■中国軍用機が活動 台湾海峡の中間線越え（産経 2/2）

台湾国防部は1日、中国の軍用機が延べ34機、艦船が延べ9隻午前6時までに24時間台湾海峡周辺で活動したと発表。

■中国、台湾 63 社の食品輸入認める（フォーカス台湾 1/29）

国務院台湾事務弁公室の馬曉光報道官は、陳金門県長や元国民党主席洪秀柱氏らから早期の輸入再開を願う訴えが中国側に寄せられたと言及。その上で、「この件を非常に重視しており、積極的に対処する」と述べた。

■中国の“台湾政策トップ”が、台湾の最大野党「国民党」の元主席と会談（TBS 1/29）

中国の台湾政策担当の国務院台湾事務弁公室のトップが、台湾の最大野党・国民党の洪秀柱と会談し、「台湾海峡の兩岸は一つの家族だ」と強調しました。洪氏も「兩岸の同胞は共に力を合わせて民族復興と兩岸統一の偉業を成し遂げなければならない」と応じたという事です。

■台湾有事、25 年までにも 米軍幹部が内部メモで警告（時事 1/28）

米NBCテレビは27日、米軍のマイク・ミニハン空軍大將が内部のメモで、2025年までに中国が台湾に侵攻し、米中戦争が起こり得ると警告したと報じた。2024年に米大統領選と台湾総統選が予定されているとして、その直後に台湾有事が発生する可能性があるという。

■台湾、新行政院長に陳氏（産経 1/28）

蔡英文総統は、27日に記者会見し、前副総統の陳建仁氏（71）を行政院長に任命すると発表した。陳氏は、著名な公衆衛生学者として知られ、2003年のサーズが流行した際、衛生署長（厚労大臣に相当）として感染拡大防止に尽力し、高く評価された。また新型コロナウイルス対策でも指導力を発揮し、経済成長にも貢献したと評価。

■党勢立て直し急務 台湾与党頼新主席 問われる手腕（産経 1/18）

民進党政権の長期化に伴い、汚職が増加。国民から「与党になった民進党は昔の国民党と同じだ」と巷の声が出ており、ここにきて政党支持率が急降下(33.5%→24.7%)。頼主席は、1990年代に打ち出したスローガン『清廉、勤政、愛郷土（清廉さを保ち、仕事を効率的に行い、故郷を愛す）』を出して党勢立て直しをはかることを表明。

■台湾、与党主席に頼氏 次期総統選有力候補（産経 1/16）

頼氏は選出後、「複雑な国際情勢の中で台湾を守り、民主主義と繁栄と平和を促進しなければならない。それが使命だ」とコメント。頼氏はこれまで、立法委員、台南市長、行政院長などを歴任し知日派としても知られ、昨年7月に訪日し安倍晋三元首相の葬儀に参列。対中国政策では、強硬派として知られる。行政院長在任中は「私は台湾独立を主張する政治家だ」と表明したことがある。

5. 一般社団法人日台政策研究所講演会（報告）2/11

開催場所：台湾文化センター 題 目：『日本と台湾のこれから』

<挨拶及び締め>

・松尾剛次（日台政策研究所代表理事・山形大学名誉教授）

日台政策研究所は、日本と台湾が莫逆（ばくぎゃく）の友（互いの気持ちがぴったり合い、争うことがないような非常に親しい友人）となるべく、相互理解を深めることを助けるシンクタンクとして2018年に設立。同2月に設立シンポジウムをこの台湾文化センターで開催。2019年9月に一般社団法人となって今日に至っている。この5年間に日台を取り巻く環境は一層の厳しさを増している。大学で私は比較宗教史が専門だったが、日本人の頭の中は仏教の概念に染まっている。すべて仏教の言葉に当てはめて考えると分かりやすい。日本では唯物ではなく精神が最も大切なのである。アメリカが2021年にアフガニスタンのガニ政権を捨てたのは、ガニが全力でアフガン人を守ろうとした意識＝精神がなくなったからである。台湾人が本当に自分たちの手で台湾を守るのだという意識がないと世界は台湾を守らないと思う。



・李世丙（台北経済文化代表処副代表）

日本と台湾は熊本で半導体の新しい工場を設立する予定であるが、水や電気などインフラは十分だが、肝心の人材が不足している。先日、西村大臣が言われたように日本と台湾は多くの分野で協力関係を深めようとしている。両国の貿易総額は、去年は882億ドルと最高になり、日本企業の台湾への投資も26億ドルと前年度の2倍になっている。これは台湾のサプライチェーンの強化が功をせいしていると思う。今後は安全保障分野だけでなく、観光関連でも両国は関係を強化してゆくものと期待している。



<基調講演>

・鈴木憲和（衆議院議員・自民党第 53 代青年局長）

青年局は 1955 年の自民党設立と同時にスタートし、45 歳以下の地方及び政府の議員が会員となっている。安倍氏・麻生氏・岸田氏など歴代の首相も青年局長を経験。日本と台湾の関係を前に進めるに注力している。私は、昨年 11 月台湾を訪問。現状、台湾人の 77%が日本に親しみを感じ、日本人の 75%が台湾に親しみを感じている。両国の交流に関して、2019 年に台湾からは 489 万人が日本を訪れたが、日本からは 217 万人の訪問しかなく、まだ少ない。日本にとって台湾は第三位の貿易相手国であり、台湾にとっても日本は第三位の貿易相手国である。もっと交流を深めてゆかなければならない。



昨年 8 月中国は、台湾統一事業白書を出し、10 月には習近平は台湾への武力行使の放棄を約束しないと宣言。

昨年は、米ペロシ下院議長の訪台に伴い、中国は台湾に対しては食品輸入規制を強化し、ミサイル発射も行った。インド太平洋地域の安定のため、日本は台湾の TPP11 加入など国際機関への加盟をサポートし台湾が地域での経済的結びつきを強めるようにもってゆきたい。また今後も両国の官民が率直に交流するようにしたい。たとえば、太平洋地域で台湾と国交を結んでいるパラオ、マーシャル群島、ナウル、ツバルなどに対して、日本としても台湾と太平洋地域に貢献できることを共同で進めたい。台湾の ODA は、金銭援助だけでなく、食料ならまず家畜を育てて食料生産を高めることを支援するなど独特のやり方であるが、日本も台湾と共同してそういった支援をやった方がいい。台湾は故安倍元首相がいかに台湾に温かい手を差し伸べてきたかをよく知っているため、安倍氏の銅像を建てた。昨年 9 月 24 日に高雄でその開幕式があったが、私も出席してお礼を言った。これからも日本は台湾を支援できるようにしたい。

<シンポジウム>

・河崎眞澄（東京国際大学教授）

今日は「鄧小平マジックの崩壊と日台スケープゴートの危機」というテーマで話したい。鄧小平マジックとは、飴と鞭のバーター取引。アメは経済発展で生活水準を向上させる。ムチは（経済成長の結果）一党独裁を継続させて、（毛沢東時代の独裁体制にさせないように）集団指導体制を強化を図った。鄧小平マジック一國二制度という矛盾する二つのことを別の次元で解決策を見出すというアウヘーベン



（弁証法：正→反→合。肯定⇒否定⇒否定の否定）手法をとっていることである。まさに客家人じゃないと思いつかない考え。社会主義社会に真逆な民主主義社会を取り込み、新しい社会主義にするのである。実際にそれを実現させてしまった。

皆さんもご存じの通り、ここ5年間で台湾の国際社会での存在感が大きくなり、台湾自身も根本的に変わってきた。来年には民主主義的な第8回目の総統選挙もある。一方、中国サイドから見ると、習近平になってからそれまで鄧小平が培ってきた世界観というものを根本的に変えようと試みている。そうした環境下において日本と台湾と関係がどうなるかという、日本と台湾は中国のスケープゴートにされる可能性があるということがはっきりしてきたことである。例えば、今問題になっている中国の気球（大型バス三台分くらいの巨大な気球）問題。気球は、中国（海南島）から出て台湾（松山空港上空）を通り、日本の福島・仙台を通り、そしてカナダからアメリカへ入り、各国の軍事情報を収集しようとした。まさに人気歌手周傑倫の『告白気球（ガオパイチチュウ）』のようである。この歌は恋愛の観測気球のような意味であるが、今回の気球は国際社会に対して別離を中国が告白しているようなものである。情報収集として偵察気球を送り込むという敵対行為は誰（どの国）も深刻に考えてゆかなければいけない。気球は偵察衛星や人工衛星と比べると高度ははるかに低いため（1万から数万メートル）、停止しながら地上の微弱な電波の収集や地上撮影ができる。これは、1960年代初頭のU2撃墜（1960/5米国の偵察機がソ連領内で撃墜された）とキューバ危機（ソ連が米国の目と鼻の先に核施設を建設する）に似ている。軍事展開で、中国はまず海上封鎖そして離島奪取そして本島侵攻という三段階作戦をとることが予想される。特に海上封鎖に力を入れるはずである。今回、気球が台湾、日本にも飛んできたということは、次に何が起きるかということを予想させるものである。

習近平は今、三重苦（①不動産セクターとインフラ建設のダブル失速。不動産の対GDP比35%と高く、日米欧は20%以下。しかも、中国は不良債権ではなく、回収不能な損金3兆米ドル（約400兆円）も出ている、②人民の間に深く不満のマグマ入り込んで、③米国との対決姿勢をエスカレート。ブリンケン国務長官の訪中延期を決定したが、中国は、この三重苦の中で人民の不満のガス抜きとして台湾と日本への攻撃を考えている。三重苦の目をそらすため、日本と台湾をスケープゴートにする一方で、ロシアやサウジと共同体制構築を急いでいる。

習近平は、三個紅百年（3つの赤い百年）を達成しようと意気込んでいる。①2021年7月の共産党成立100周年（達成）、②2017年8月の人民解放軍設立100周年（達成）、

そして③2049年10月の中華人民共和国成立100周年（将来）である。

対する日台も、①「日本と台湾は運命共同体だ」（李登輝）、②「台湾有事は日本有事・日米同盟の有事」（安倍元首相）、③「平和こそ国際社会の核心的利益」（謝長廷代表）ととらえている。

・石原忠浩（台湾・国立政治大学助理教授）

1992年12月の立法委員改選が終わった直後に台湾に来てちょうど30年になった。台湾に長く住んでいる日本人の目から来年の総統選挙について考えてみたい。



昨年の統一地方選挙は国民党勝利、民進党敗北となった。詳しく言うと、主要都市に関しては、国民党の議席数はあまり変わっていないが、民進党は建党以来最悪の結果となった。ただし、地方議員については微増した。柯文哲の民衆党は今回、大きなブームを起こして次の総統選挙に結び付けようとしたが、比較的伸び悩んだ。また地方選挙も苦戦した。今回、選挙結果を受けて蔡英文は党主席を辞任。蘇貞昌行政委員長も辞任を申し出たが慰留された。民進党では敗因の分析した結果、コロナ、物価高、一部候補者の修士論文盗用問題とそれへの対応のまずさ、また候補者の選出のあり方、情勢分析の不正確が敗北の原因であるとした。

ただ、私が感じたのは、民進党の長期政権に対する傲慢を感じた有権者は、民進党が少しいい気になりすぎているのではないかと感じ、牽制したのではないかということだった。一方、国民党は、大勝利だったにもかかわらず、選挙後そして今でも比較的低姿勢を貫いていることが興味深かった。その後、主席選挙について、は、桃園市長だった鄭文燦も模索したが、彼自身の論文問題（修士論文の取り消し）のため、選挙への出馬を断念。その結果、民進党では他に適当な人は誰もいないということになって、頼清徳副総統が出馬することとなった。もともと蔡総統の後継候補と目されていたこともあり、次期総統選挙に出馬するものと思われる。主席交代となったが、現在いろいろの課題を抱えている。蔡英文は、総統として引き続き政権を運営するが、頼副総統も副総統の仕事をしつつ、党主席として党運営をしなければならず、総統選挙の準備もしなければいけない。さらに3月からは総統候補として選挙準備もしなければいけないという三足のわらじ（?）を履かなければならない。さらに金権政治（不正）の問題もあり、国民の中には、民進党とはいえどかつての国民党と同じではないかという疑義が出ていて中間層はかなり反発している。同時に党内の派閥間競争（パイの奪い合い）も今後さらに激化することが予想されて

いる。対中国政策でも党内でいろいろの考えがある。内閣改造に関しては頼清徳主席兼副総統、陳建仁行政院長、鄭文燦副院長となる。国民党は三者で争う。力関係は、候友宜≡郭台銘>朱立倫（現主席）で、民衆党は柯文哲と思われる。TVBS の世論調査では、人気の点では、候友宜≡郭台銘>頼清徳≡柯文哲>朱立倫であり、台湾民意基金会の調査では、頼清徳>候友宜>柯文哲となっている。国民党内では、候友宜>郭台銘>朱立倫である。

・蔡錫勳（台湾・淡江大学日本政経研究所教授兼所長）

安倍政権の大戦略は「強い日本を取り戻す」であった。NHK 大河ドラマ

「どうする家康」では、武をもって治めるは霸道、徳をもって治めるのが王道と言っているが、安倍氏は、「武力をもって徳で治めるこそが大戦略」

と考えていた。そして安倍版富国強兵を岸田政権が継承した（武力をもって岸田版富国強兵）。この岸田総理大臣の戦略は、積極的な外交の展開を優先する。そのためには裏付けとなる防衛力が必要となり、結果として財源に裏付けされた防衛力の抜本的強化が必要

（GDP 対比 2 %）（第 211 回国会における施政方針演説）

小野田代議士は、11 月 16 日に日台戦略対話を主催したが、肝心の台湾関係者を招かなかった。台湾有事は、日本有事、そして日本有事はアメリカ有事にもなるのだが、このアメリカ有事を議論しなかった。次回は、台湾関係者を参加させると同時にアメリカ有事の議論も必要ではないかと思う。

12 月に国家防衛戦略を発表した。防衛力の抜本的な強化（重視する 7 つの能力を含む）、国全体の防衛体制の強化。同盟国・同志国等との協力量針。

台湾有事が議論されていたが、台湾では逆に不動産価格はアップした。価格は下落せず安定していた。これが何を意味するか？それが台湾国民の考えであるとも言える。

日米台チーム対中国チームの「武（力）と徳（国際秩序）」をめぐるゲーム。日本が強い日本を取り戻すなら、台湾も強い台湾をつくる必要があると考える。日本と台湾の強強連合を作るため、日台戦略対話、日台軍事シミュレーションをすべきである。極楽鳥花の花言葉は、「輝かしい未来」。台日の輝かしい未来＝強い台日関係のために、両国ともに一步一步前に進んで行くことが必要だと思う。

パネルディスカッション（河崎×石原×蔡）（敬称略）

石原（質問者）：統一地方選挙で大勝した国民党が低姿勢なのはなぜ？



石原（回答者）①4年前の苦い経験がある。4年前統一地方選挙で国民党が大勝したとき、自分たちの実力で勝ったと思い、次は政権奪還と意気込み、主席だった呉敦義も（今回の朱立倫のように）国民に人気がないにも関わらず、現主席＝次期総統と意気込み、党の決定を先延ばしした。その結果、党内が混乱して本番の総統選前の党内予備選で体力を使いすぎた。そのため、今回朱立倫は、党内を収拾がつかない状態にしたいと考えている。そのため、一つの藉口（言い訳）として1月そして3月まで統一選の延長戦（補選）があるのだから、安心するな（勝って兜の緒を締めよ）と言って、党内での己の立場を有利にして、あわよくば総統候補にと模索している（目論んでいる）。模索などしていなければ、2月、3月まで引き延ばす必要は全くなく、さっさと決めればよいのである。そんな理由で今回、国民党は低姿勢（慎重）になっている。4年前の轍は踏まないぞと。

②2024年の総統選挙では、民・国の二人または民衆党の何文哲を含めた三人が出るかどうかはわからないが、誰が出るにしても台湾国民としては「兩岸関係は現状維持」が最大公約数であり、独立もしない（できない）、統一もしない（させない）状況下で中華民国という社会体制を維持することを願っている。そういった台湾の民意を無視した政策を打ち出すのは、頼清徳でも国民党候補でも、そして何文哲でも難しいのではないかと思う。台湾の総統は、台湾住民から選ばれという民意を代表しているので、さすがに中国はどうか、アメリカはどうだといって台湾人の民意に逆らったやり方をするのは無理がある。日本としては、抑止力を含めて台湾海峡で事を起こすと恐ろしいほどのコストがかかるよということを中国に実感させる努力を台湾そしてアメリカを含めた周辺国と一緒にしてゆかなければならないと感じた。

河崎：国家の未来よりも党利党略を優先すると総統選挙に勝てないということである。

蔡：不動産価格の安定（微増）を見ても台湾国民は、マスコミが言うほど中台対立を深刻に考えていないのではないかと思う。不動産価格というものは、人々が危険と考えると下がる（暴落する）

河崎：第三国たとえば南太平洋での台日協力、多国間協力として台日＋米または豪が食料、漁業を考えると、カリブ海で台湾が国交を樹立している国に対してJAICAやICDFを通じて環境問題を解決するようにする。

習近平は、国内向け言説と台湾向け言説を使い分けている。両者のバランスをうまくとっ

ている。国内では三重苦だが、そのはけ口として台湾が利用される。台湾は民主主義国家のため、中国のように国内と対外向けで使い分けすることはできない。結局、台湾としては、予測不可能となる。習近平も習近平 3.0 になった。従来の 1.0 や 2.0 とはわけがちがう。

一般：日本は、台湾に対して戦後処理をしっかりと考えるべき。植民地時代 50 年間の清算（精算）をすべき。

日本は、今まで台湾人の好意におんぶにだっこ状態できた。台日は、お互いに共通の価値感をもっている。そんなこと世界でも珍しいのではないか。また今の日本学生は、三無主義（無知・無理解・無関心）であるが、早く脱して現実を知るべき。

河崎：今の駐米台北経済文化代表処代表の蕭美琴のような優秀な女性もいる。民進党は、もし次回も総統選挙で勝てば、副総統として蕭美琴を起用する可能性もある。

一般：民進党が来年の総統選で気を付けることは？国民が、国民党も民進党も嫌いとなると、第三の勢力とし民衆党の何文哲がでてくる可能性もある。ネガティブキャンペーンになると中国がそれを利用する可能性がある。

6. 講演会のお知らせ（予定）

(1) 若林正丈名誉教授講演会及び若林先生を囲む会

① 若林正丈名誉教授講演会（三年遅れの最終講義）

日時：2023 年 2 月 25 日午後 3 時～5 時

場所：早稲田大学 8 号館 308 号室

演題：『台湾研究序説』の構想：代わり変わる帝国と「台湾という来歴」



② 若林先生を囲む会：

リーガロイヤルホテル東京

日時：2023 年 2 月 25 日午後 6 時より開始

場所：リーガロイヤルホテル東京

2 階 ダイヤモンドホール

申込は下記にてお願いします。<https://www.facebook.com/events/698545065133933>

(2) 春季講演会

日時 : 2023 年 4 月 8 日(土) 15:30~17:30

場所 : 早稲田奉仕園・リバティールーム (新宿区西早稲田 2-3-1)

講師 : 一青妙 (ひととたえ)

演題 : 「日台関係の未来と台湾アイデンティティ」 (仮題)

Online はありません。会場での講演のみです。

また、講演後、近くのレストランで「日台交流の夕べ」(懇親会)を行います。

講演会・懇親会とも申し込みは、下記からお願いいたします。

URL: <https://office.nittai-toumon.com/entry/>



7. 台湾の絵本『きょうりゅうバスでがっこうへ』

台湾で大人気の絵本『きょうりゅうバスでがっこうへ』(作/劉思源、
絵/林小杯、訳/石田稔)が、日本でも発売された。

世界文化社 税込価格: ¥1,430

右: 絵本なび 引用



『きょうりゅうバスで〜』シリーズは、

トトロの猫バスや歌《PUFF/the Magic Dragon》を思い出させます。

劉思源(リュウ・スーユエン)

: 1964 年台湾生まれ。淡江大学教育学部卒業。『きょうりゅうバスで としょかんへ』(世界文化社)など、多くの作品が海外で翻訳出版されている。

林小杯(リン・シャオペイ)

1973 年、台湾生まれ。台湾・文化大学美術学部卒業。『カタカタカタ おばあちゃんのたからもの』、『きょうりゅうバスで としょかんへ』(世界文化社)がある。

石田稔(訳) 1947 年、岩手県盛岡市生まれ。早稲田大学大学院中国文学科修了。

台湾時代子供が赤ちゃんだったのでよく絵本を買った。『春天来了』は印象に残っていた。チュンテンライラ、響きが良かった。

8.権力は腐敗するからか？（橋本紀明）

中国国民党の党員の8割はいわゆる「本省人」、台湾生まれ台湾育ちのいわゆる「外省人」党員は15%。国民党員の中で大陸反攻（復帰）を考える人（統一派）は高齢化で少なくなっている。一方、台湾人のための政党だった民進党も政権が長くなると腐敗が増えてくる。「民進党よ、お前もか。やっぱり長期政権はダメだ」と国民は考える。（各種選挙分析でもほとんどが同様のことを指摘していた。日台政策研究所講演会参照）「権力は腐敗する」と19世紀の英思想家ジョン・アクトン卿は言ったが、今回の台湾の選挙を見てそれもあるかなと思った。（旧）社会保険庁の年金不正問題と政治の体たらくで日本国民が自民党を離れ、民主党に頼った2008年ごろの日本と同じではないかなと思った。もっともその民主党にも期待を裏切られたが……。台湾も今や大陸反攻でなく、台湾防衛が第一課題となった。民進党も国民党ももはや関係ないと国民は考えているかもしれないと思った。中国国民党が支持されているわけではないのだ。そのため、国民も国民党の勢いが総統奪還へつながると考えていないと思う。私がいたころの台湾とはもう別物なのだ。

9.『台湾検定7級（台湾の政治経済に興味のある人向け）』・6点以上で合格

- ①烏山頭ダム完成（1930年）で1937年の米の生産高は完成前の何倍になったでしょうか？
(a)3倍、(b)7倍、(c)11倍
- ②中国の深圳が模範とした台湾の特区とはどこでしょうか？
(a)新竹、(b)高雄、(c)台南
- ③2020年（確定ベース）のUS\$ベースでの台湾の名目GDPはウクライナの何倍でしょうか。
(a)約4倍、(b)約6倍、(c)約8倍
- ④台湾 TMSC の2022年度12月期の日本円ベースでの売上高と最終利益（税引き後）は？
(a)9兆8千億円/4兆3千億円、(b)28兆円/3兆9千億円、(c)31兆4千億円/2兆9千億円
- ⑤台湾で戒厳令が廃止されたのはいつですか。 (a)1976年、(b)1987年、(c)1996年
- ⑥以前、台湾には国民大会という立法機能をもつ議会がありましたが、いつ凍結（実質的に廃止）されましたか。 (a)1987年、(b)1996年、(c)2005年

⑦その国民大会が持っていない権限は？

(a)戒厳令制定、(b)憲法改正、(c)正副総統選出

⑧海運会社、長栄海運を設立した張榮発氏が、1990 年代に航空業に進出した時、社員に鼓舞した言葉は？ (a)次は航空業世界一だ、(b)次は宇宙に出るぞ、(c)次は高速鉄道だ

⑨1997 年のアジア経済危機時に台湾は影響が比較的少なくすみましたが、その理由は？ (a)国家財政が投資<貯蓄だったから、(b)事前で大規模な為替予約をしたから、(c)わからない

⑩最近の台湾の産業構造はどれが正しいでしょう。

(a) 第一次 3 %・第二次 25 %・第三次 72 %、(b)第一次 5 %、第二次 25 %、第三次 70 %、
(c) 第一次 4 %、第二次 32 %、第三次 63 %

3 月は 6 級です（華語（北京語）を勉強したことがある人向け）

編集後記

先日観た YouTube でロシアのサンクトペテルブルク（プーチン氏出身地）から来たリトアニアの人が言っていた。「雨の多いサンクトペテルブルクでは『雨が降らないように傘を持ってきて下さい』という諺がある。いつ雨が降っても困らないように常に傘を用意しておくのがよい」と。オードリー・タン氏も「台湾有事は地震と同じ。いつ起きるかは予想できないが、その対策、準備はできる。」と言っている（ニュースレター12月号参照）。年間 200 日以上雨が降ると言われる基隆でも同様の言い伝えはあるのだろうか。（橋）

台湾検定 7 正解

① c ,②b , ③a ,④.a ,⑤.b ,⑥.c , ⑦. a , ⑧.b, ⑨.a, ⑩.c

- ① 八田与一氏の貢献による。烏山頭ダム completion でコメの生産高は 11 倍に、サトウキビも 4 倍になった。
- ② 1965 年高雄に輸出加工特区を作り成功したのが、世界各国が経済特区を作るきっかけとなった。
- ③ IMF データ。小笠原先生も講演で説明。

	GDP 億 \$ (2020)	面積 千 Km 2	人口 百万人
台 湾	6,692	36	23
ウクライナ	1,564	604	44

- ④ (a)TMSC 2022/12 月決算、(b)サムソン電子 2021/12 月決算、(c)トヨタ自動車
2022/3 月決算。売上ベース : トヨタ>サムソン>TMSC。

最終利益ベース : TMSC>サムソン>トヨタ。

- ⑤ 蔣経国総統死去後、副総統から総統になった李登輝氏が廃止。
- ⑥ 1947 年中国で第一回国民大会が実施されたものの、その後の 1953 年選挙から投票が行われなかったため、結果として現職議員の死去等により第一回選挙で落選した人が自動的に議員になり、問題となっていた。
- ⑦ 戒厳令は政府が制定
- ⑧ 海→空へと進出した張氏は、10 年後には宇宙に出ると宣言。
- ⑨ 江丙坤氏が 1998 年夏ごろ日僑工商会の月例（定例）会で、アジア経済危機の原因を一番わかりやすく説明してくれた。当時、三菱銀行も在台日系企業への聞き取り調査で、為替予約をやらなかった会社が 95%だと説明してくれた。
- ⑩ (a)日本、(b)韓国、(c)台湾。台湾は製造業比率が日本、韓国よりも高い。